

土 地 造 成 事 業 会 計

令和7年度和歌山県土地造成事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 土地造成事業費用			千円 1,139,958	千円 614	千円 1,140,572	
	1 営 業 費 用	2 一 般 管 理 費	1,125,997	614	1,126,611	
			68,432	614	69,046	
						給料 304 手当等 185 退職給付費 91 法定福利費 34

令和7年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	227,189
減 債 償 却 費	5,274
土 地 売 却 原 價	1,057,565
退職給付引当金の増加	687
賞与引当金の増加	7
長期前受金戻入額	△ 4,614
受取利息及び受取配当金	△ 300
支 払 利 息	13,941
土 地 造 成 資 産 の 増	△ 20,000
未 収 金 の 減 少	186,903
その他の固定負債の減少	△ 4,314
その他の流動負債の増加	15
未 払 金 の 増 加	873
前 受 金 の 減 少	△ 156
小 計	1,463,070
利息及び配当金の受取額	300
利 息 の 支 払 額	△ 13,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,429
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 265,000
他会計長期借入金の償還による支出	△ 1,033,906

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 1,298,906

資 金 増 加 額	150,523
資 金 期 首 残 高	344,556
資 金 期 末 残 高	495,079

給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	千円 —	千円 12,408	千円 9,195	千円 21,603	千円 3,902	千円 25,505	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	合計	(一) —	(一) 3	千円 —	千円 12,408	千円 9,195	千円 21,603	千円 3,902	千円 25,505	
補正前	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	千円 —	千円 12,104	千円 8,919	千円 21,023	千円 3,868	千円 24,891	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	合計	(一) —	(一) 3	千円 —	千円 12,104	千円 8,919	千円 21,023	千円 3,868	千円 24,891	
比較	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) —	千円 —	千円 304	千円 276	千円 580	千円 34	千円 614	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	合計	(一) —	(一) —	千円 —	千円 304	千円 276	千円 580	千円 34	千円 614	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補正後	千円 432	千円 676	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	補正前	432	660	324	494	1	2	599

	比 較	—	16	—	—	—	—	—
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	補正後	千円 660	千円 1,878	千円 1,496	千円 6	千円 21	千円 1,919	千円 687
	補正前	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比 較	—	90	79	—	—	—	91

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職員手当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 人 3	千円 12,408	千円 9,195	千円 21,603	千円 3,902	千円 25,505	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	12,408	9,195	21,603	3,902	25,505	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
比 較	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) —	304	276	580	34	614	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) —	304	276	580	34	614	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補正後	千円 432	千円 676	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	補正前	432	660	324	494	1	2	599
	比較	—	16	—	—	—	—	—
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	補正後	千円 660	千円 1,878	千円 1,496	千円 6	千円 21	千円 1,919	千円 687
	補正前	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比較	—	90	79	—	—	—	91

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費					法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計				
補正後	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	
補正前	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	

比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当	
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	
	前 年 度	—	—	—	
	比 較	—	—	—	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 304	1 給与改定に伴う 増減分	千円 304	千円	給与改定の状況 〔 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日〕
職 員 手 当	276	1 制度改正に伴う 増減分	169	○期末手当 90 ○勤勉手当 79	年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	107		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	205,418	205,418
大学卒	236,126	236,126

(2) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1,200) 2,300	(1,250) 2,350	(2,450) 4,650	有	
補正前	(1,200) 2,300	(1,200) 2,300	(2,400) 4,600	有	
一般会計の制度	(1,200) 2,300	(1,250) 2,350	(2,450) 4,650	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

令和7年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資	産	の	部	
	千円		千円		千円
1 固 定 資 產					
(1) 有 形 固 定 資 產					
イ 構 築 物		187,543			
減 値 償 却 累 計 額		$\triangle 72,917$			
有 形 固 定 資 產 合 計					114,626
(2) 無 形 固 定 資 產					
イ 電 話 加 入 権		75			
ロ ソ フ ト ウ エ ア		$\underline{1,433}$			
無 形 固 定 資 產 合 計					1,508
固 定 資 產 合 計					116,134
2 土 地 造 成					
(1) 完 成 土 地					2,451,705
(2) 未 成 土 地					$\underline{40,760}$
土 地 造 成 合 計					2,492,465
3 流 動 資 產					
(1) 現 金 預 金					495,079
(2) 未 収 金					$\underline{1,407}$
流 動 資 產 合 計					496,486
資 產 合 計					$\underline{\underline{3,105,085}}$

負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			2,282,000
(2) 長 期 借 入 金			466,094
(3) 引 当 金			17,021
(4) そ の 他 固 定 負 債			<u>151,894</u>
固 定 負 債 合 計			2,917,009
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			1,000
(2) 前 受 金			44,000
(3) 引 当 金			1,919
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,100</u>
流 動 負 債 合 計			48,019
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			187,825
長期前受金収益化累計額			<u>△ 73,086</u>
繰 延 収 益 合 計			114,739
負 債 合 計			<u><u>3,079,767</u></u>
資 本 の 部			
7 資 本			
(1) 資 本			
イ 固 有 資 本 金			22,855
ロ 繰 入 資 本 金			1,202,000

八 組 入 資 本 金	6,084,416	<u>7,309,271</u>
資 本 金 合 計		7,309,271
 8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 產 評 価 額	4,313,999	
資 本 剰 余 金 合 計		4,313,999
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>11,597,952</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 11,597,952</u>
剩 余 金 合 計		<u>△ 7,283,953</u>
資 本 合 計		<u>25,318</u>
負 債 資 本 合 計		<u>3,105,085</u>

注記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 38年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する年度（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。